

農村開発

—— 世界の食料不安と貧困問題に取り組む



※MDGsの8つの目標のうち、該当するものを表しています。

食料価格は2008年に天候不順に伴う不作、バイオ燃料需要等による需給の逼迫に穀物投機マネーの動きなども加わって1973年以来の最高値を記録しました。その後価格はいったん下落したものの、以前の価格と比較して高止まりが続いています。2010年12月に

は主要農産物輸出国の不作による輸出規制等をきっかけに食料価格は再び高騰し、食料輸入に依存する開発途上国、特に貧困層への影響が懸念されています。

JICAはミレニアム開発目標(MDGs)の目標1「極度の貧困と飢餓の撲滅」への貢献として、途上国において多くの貧困層の人々が生活し、食料を供給する場ともなっている農漁村を対象に、「農業・農村開発」「水産」の課題に対するさまざまな協力を展開しています。

農業・農村開発

課題の概要

近年、グローバル化の急速な進展、不作に伴う農産物の輸出規制、気候変動、食料価格と原油価格の高騰、バイオ燃料の需要拡大、世界的な農地争奪、紛争後の復興など、農業・農村開発を取り巻く状況は多様化しています。多くの開発途上国では農業従事者が人口の過半数を占め、また農村人口の多くが貧困層に属しており、こうした変化による影響を最も受けやすい状況にあるといえます。

食料供給の安定

国連食糧農業機関(FAO)の推計によると、食料価格の高騰やその後の世界経済危機の影響により、それまで減少してきた開発途上国の栄養不足人口の割合は2008年に増加に転じて17%となり、2009年に初めて10億人に達しました。2010年には9億2,500万人に減少しましたが、依然として放置できない高い水準です。この結果、MDGs目標1の指標のひとつである「2015年までに世界の栄養不足人口半減」の達成は困難な状況となっています。

必要とされる食料を国民に安定して供給すること(食料安全保障)は、国家の経済と社会の安定の基礎となる重要な政策課題です。しかし、多くの開発途上国では政府の計画策定・実施能力の不足、農業インフラの未整備、生産技術の低さなどから、不安定な天候の影響を受けやすく、国民の食料安全保障が脅かされています。

こうした状況は国民の健康に影響を与えるのみなら

ず、食料輸入による貴重な外貨の流出、さらには農村部の貧困悪化に伴い農村部から都市部へ流入する出稼ぎや離農者により、都市部の貧困問題の悪化にもつながっており、国の経済・社会の不安定要因となっています。

農村貧困の削減

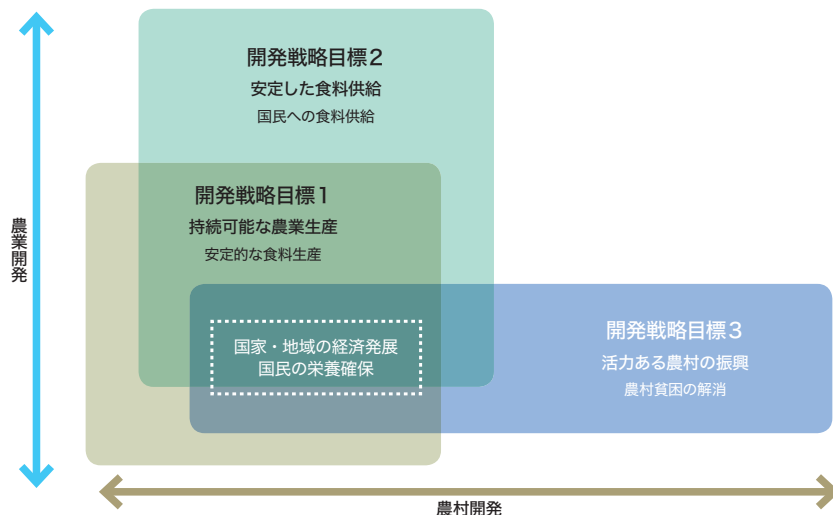
2010年10月に世界銀行が取りまとめた報告書によると、2008年の金融危機によるネガティブな影響はあるものの、全体としてみれば最貧困層は1990年の18億人から、2015年の9億2,000万人と大幅な減少が見込まれています。しかし地域ごとに削減状況の差は大きく、特にサブサハラ・アフリカにおいて貧困層は増加しています。途上国の貧困層の4分の3が農村部に居住していることから、農業は食料供給にとどまらず、貧困層の生計を支え、経済的な自立への基礎となる重要な役割を有しています。また、南米や東南アジア等のように、主要穀物の自給率が一定レベルに達し、都市部の中間層が伸びているような地域では、多様化する食品需要への対応が農業・農村開発の成長の契機となり得るような場面も生まれています。

JICAの取り組み

農業・農村開発の協力は、農村部と都市部双方の住民への食料供給の安定と農村貧困の削減、それらを通じた国や地域の経済発展を目的としており、MDGs目標1の達成に貢献するものです。食料安全保障のためには持続的な農業生産を行うことが基本であり、さらに持続的な農業生産と食料供給の安定が農村開発を通じた貧困削減の基盤となります。

このためJICAでは具体的な協力目標として、①持

農業・農村開発の協力目標と視点・目的



持続可能な農業生産、②安定した食料供給、③活力ある農村の振興の3つを掲げています。

1. 持続可能な農業生産

持続可能な農業生産を実現することは、開発途上国の農村部における食料不足の改善、都市部への供給を通じた国全体の安定した食料供給の前提となります。

JICAでは、持続可能な農業生産に向けたアプローチとして、まず、国の農業セクター全体の状況を的確にとらえ、それらに即した農業政策の立案を支援しています。そうした政策に基づき、灌漑施設などの生産基盤の整備や維持管理、試験研究や技術開発の強化、農業普及の強化、農業生産資材の確保・利用の改善により、農業生産の拡大と生産性の向上と農業経営多角化などを通じて生計向上を図り、開発途上国国民の栄

養確保や経済発展に取り組んでいます【→P.113、127 事例を参照ください】。

アフリカは、世界でも栄養不足に苦しむ人々の割合が最も高く(栄養不足人口の割合が29% [2008年])、食料増産の必要性がきわめて高い地域です。コメはアフリカにおいて消費量が急増していることに加え、今後の生産増の可能性が高く、アフリカの食料不足の解消の鍵となるものと考えられています。JICAは2008年5月に「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」イニシアティブを他ドナーと共に立ち上げ、10年

間でアフリカのコメ生産を倍増(1,400万トン増)するという目標達成に向けて、CARD参加国(23カ国)の国家稲作振興戦略の策定を支援するとともに、それらの戦略に沿ってコメの増産支援を行っています【→P.61、112 事例を参照ください】。

2. 安定した食料供給

近年の食料供給に関するリスクは、天候不順による不作やこれらを契機とした投機のような短期的要因と、新興国の人口増と需要構造の変化、土地や水といった生産資源の制約、気候変動に対する脆弱性、バイオ燃料需要拡大と食料の競合などの長期的要因が複雑に絡み合うなかで発生しています。したがって対処にあたっては、地域ごとに異なる状況を踏まえ、それぞれの原因に即した対応を検討する必要があります。JICA



端境期の農産品出荷による所得向上を目指した栽培、加工技術開発に取り組む、エジプト「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト」。実習や講義で構成される栽培技術研修では、女性たちが多く参加し、重要な役割を果たしている

はこうした多様な問題に対応すべく、食料や農業生産資材の供与等を通じた短期的な支援、灌漑整備や技術開発、普及を通じた中長期的な生産性向上、バリューチェーン*の整備を通じた流通改善、食料生産と競合しないバイオマスエネルギーの開発、備蓄体制や農業統計の強化などに取り組んでいます。

JICAは農業生産拡大のポテンシャルが高いモザンビークの熱帯サバンナ地域において、同じく熱帯サバンナであるセラードの開発を通じて世界有数の農産物輸出国となったブラジルとの三角協力を実施しています。この協力を通じ、小規模農家の貧困削減と国内食料問題の低減を図るとともに、中・大規模農家による国際市場への供給拡大を支援することで国際的な食料安全保障に貢献すべく取り組みを進めています。

3. 活力ある農村の振興

貧困問題への対応としての農村開発は、農業生産の拡大や食料の安定した供給を基盤としつつ、農村経済の発展とそこに住む人々の生活レベル向上の観点から農村社会の変化、すなわち、農村の振興を目指すものといえます。このためには、生産性向上にとどまらず、流通・マーケティングを含めた農家経営の改善や、農業分野の枠を超えて、地方行政機能の強化、教育や保健サービスの充実、生活道路や飲料水確保などの農村

インフラ・生活インフラの整備など、多様な分野での支援を組み合わせる必要があると見られます。

JICAは農村振興の取り組みとして、地方行政機関が農村住民の参加を得ながら開発計画を策定していく仕組みづくり支援や、農村コミュニティが収入向上や生活改善の取り組みを行うための実施体制の構築、農産物の流通・販売の改善などを支援しています。

JICAは、フィリピンで進められている農地改革において新たに農地を取得した農民を支援するため、受益農民で構成されるコミュニティ（ARC）を対象に、インフラ（灌漑施設・収穫後処理施設・市場へのアクセス道路等）の整備および農協、水利組合の強化を通じて、農地生産性の改善と農家の所得向上を一体的に図る有償資金協力を10年以上にわたり実施しています。また、エジプトにおいては、上エジプト地域の小規模農家を対象に、市場の情報・ニーズに基づく農産品・品種の導入・出荷、収穫後の品質管理、加工による付加価値向上に向けた支援を行い、これを通じて農村振興を図るための活動計画（マスタープラン）づくりに取り組んでいます。

* 生産→加工→販売→消費→廃棄処分までの各段階に携わる者が、その活動により最大の価値を得る連鎖のことを意味する。(Kaplinsky, R. (1999). Journal of Development Studies 37(2): 117-146. Kaplinsky, R. and M. Morris (2001). A Handbook for Value Chain Research, Institute of Development Studies, University of Sussex) 和訳は「価値連鎖」。

事例

アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブ

各国の稲作開発計画の策定と連携強化に向けて

JICAは、サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産の倍増を目指すCARDイニシアティブの下、世界銀行、アフリカ開発銀行、国際稲研究所(IRRI)等と連携しながら、域内23カ国の稲作開発戦略(NRDS)の作成支援や、各ドナー間の事業間連携の強化を図っています。

新しい形の連携事業も

アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)のナイロビ本部に設けられたCARD事務局に、JICAは専門家を2人派遣しています。JICAは、稲作開発の実態把握と体系的な開発戦略の策定、国内ステークホルダーの参加促進等を支援するCARD事務局の活動に参加しつつ、生産基盤整備(灌漑開発、圃場整備、灌漑技術者育成など)、稲作技術の普及、ポス

トハーベスト、マーケティングなどを支援しています。また、モザンビークでのベトナムとの連携事業、国際稲研究所(IRRI)におけるアフリカの研究者の研修プログラム開設など、新しい取り組みを展開しています。

現在CARDイニシアティブは、①各国の農業分野での投資計画(アフリカ農業総合開発戦略*)とNRDSにおける策定支援、②民間企業の稲作開発への投資促進、③アジア諸国をはじめとする多様な支援国・機関の参画に焦点を置き、各国における事業の連携を強化し、

域内の共通課題に関して議論の場を提供しています。

2011年11月にはウガンダで第4回本学会が予定されており、イニシアティブ発足後3年間の成果について議論がなされます。



2010年5月にタンザニア・アルーシャで開催した第3回CARD本学会

* アフリカ農業総合開発戦略(CAADP)は、各国予算の10%以上を農業部門に振り向けるべきとしている。

技術改善で地域の牛乳生産量が2.5倍に

JICAは2000年からベトナムの気候に適した乳牛の改良を人工授精技術の改善によって支援してきました。その成果を農家レベルでの牛乳生産量増に結びつけるため、2006年から北部地域で中小規模酪農家を対象とした技術改善プロジェクトを実施しました。この結果、モデル農家の1頭当たりの平均乳量が3割から5割近く増加し、対象地域での牛乳生産量が2.5倍近く伸びるなど、対象地域を中心に牛乳の生産量向上に大きく貢献しました。

農村の生活向上と 農業経営多角化のカギ

ベトナムでは、農業は全GDPの約22%、全就業人口の58%を占める重要な産業のひとつです。しかしその中心となる稲作は労働生産性が低く、稲作だけで生計向上を図るのは困難な状況です。

一方、国内では栄養価の高いタンパク源として牛乳の消費量が増え続けているものの、現在その80%を輸入に頼っています。政府は、国内の牛乳自給率を上げ、また農業経営の多角化と安定を図る一環として、収入が比較的高く安定している酪農の導入を推進してきており、JICAもこれを支援してきました。

複数の普及メカニズムを駆使

プロジェクトは、ベトナム政府が北部地域で本格的な酪農技術普及に取り組む

ために設立した酪農技術普及ステーション(STED)を拠点に、研修教材の開発等を通じたSTEDの機能強化と研修指導者(ナショナルトレーナー：NT)の育成を支援し、地方の酪農技術普及員(ローカルトレーナー：LT)向けの研修内容の改善を図ってきました。

プロジェクト前半はNTの育成を中心にを行い、後半は地方で普及活動にあたるLTを支援しながら現場での技術移転に重点を置いた活動を展開しました。当初の技術普及の流れは、日本人専門家→NT→LT→中小規模農家でしたが、日本人専門家やNTが直接農家に働きかける農民セミナーや、より現場に近い対象地域のモデル農家での適正技術の実証展示を現場のインセンティブをうまく生かしながら柔軟に組み合わせたことで、周辺農家への技術波及は加速し、隣接する

農家間での技術移転という波及効果もみられました。

プロジェクトが2011年4月に終了するまでに実施した研修や実証展示は合計147回、技術移転の対象者は延べ4,885人にも上っています。

類似事業のモデルに

こうした普及活動の効果的な実施を実際の技術的側面において促進するため、対象地域の農家が、乳牛の搾乳や飼料給与方法などに関する新しい酪農技術をどの程度採用しているかを4半期ごとにチェックし、改善の程度をポイント制で評価する「酪農技術モニタリングシート」を導入しました。1年間モニタリングした結果、各技術につき、

80～95%の農家で改善がみられ、目に見える形で成果を確認することができています。

中央・地方レベルの技術者の育成、効果的な普及手法の実証、そして牛乳生産量の増加に大きく貢献したこのプロジェクト。類似事業のモデルとなることが強く期待されます。

専門家の声

チーフアドバイザー

斉藤 聡さん

プロジェクトの最大の成果は、普及システムの確立と人材育成です。先行のプロジェクトが築いた土台があり、かつ「技術の普及と乳生産の向上」という目標が明確だったからこそ、限られた投入と人材、時間のなかで全員が同じ目標に向かって効率的な活動をすることができました。当初の枠組みにとらわれずに、より柔軟に手段や、よい方法を模索していったことが、結果として成功に結びつきました。

現地の声

プロジェクト対象地区のローカルトレーナー (LT)

農家の反応が前と比べてよくなり、指導した内容・技術を実践するようになっています。例えば、餌となる牧草の発酵(サイレージ)などは、以前から指導していたが、農家は実践していなかった。今はほとんどの農家がサイレージを作っています。この変化はSTEDの研修後、配合の仕方やメリットを明確に指導することによってもたらされました。また、農民研修に参加した農家が自ら理解したため、実践するようになったのです。



暑熱対策のため、壁はなく牛舎天井に空冷ファンと撒霧設備を設置(モデル農家での実証展示)



固い牧草を食べやすくするための牧草細断機を、地元の鍛冶屋に製作してもらったことで安価となり、一気に普及が進んだ(モデル農家での実証展示)



農民用リーフレット、研修教材、技術マニュアル、記録フォームなどを開発。繁殖カレンダー、体重推定尺、搾乳ポスターなども作成、配布した

課題の概要

海や河川、湖沼の恵みである魚介類は、開発途上国の人々にとって比較的安価に入手できる貴重な食料です。国連食糧農業機関(FAO)の統計によると、開発途上国で摂取される動物性タンパク質の約20%は水産物に依存しています。水産業は、土地や安定した収入源をもたない人々にとって食料確保や生活の安定のための重要な手段となっており、特に貧困層や女性にとって重要な生計手段となっています。また、世界の水産物輸出において開発途上国の割合は金額で50%、重量で61% (2008年)を占めており、途上国の経済において水産業が重要な位置づけにあるといえます。

世界の水産物の生産量は1950年の約2,000万トンと比較すると2008年には約7倍に伸びていますが、1990年代以降、海面漁業の生産量は頭打ちになっており、海における資源の利用状況はほぼ満限に達しています。このように天然資源への漁獲圧力が高まっているなかで、1990年代以降は養殖業の生産量が増大し、全生産量の3分の1を占めるまでに至り、水産物の供給を支えています。



内水面養殖についての農民間研修を担っている中核農家の養殖池で生産されたアフリカヒレナマズ(ベナン「内水面養殖プロジェクト」)

開発途上国においても、過剰な漁獲や環境破壊による水産資源の減少は深刻な問題となっていますが、開発途上国の漁民には、資源を管理するという考え方が十分に浸透していないことに加え、生活難から目の前の利益を優先してしまうなどの傾向があるため、漁業活動を適正に管理することは容易ではありません。このため、水産資源の管理と保全を図り、持続可能な水産業を振興していくことが大きな課題となっています。

JICAの取り組み

開発途上国で重要な産業である水産業は、一方で、資源管理の不備や環境の悪化による水産資源の減少や枯渇という問題を合わせてもっています。また、沿岸域においては、漁村における慢性的な貧困問題もあることから、漁業開発アプローチだけではなく、支援の対象を漁民とともに漁村に住む「漁村民」全体に広げ、生計向上を目指した漁村開発の視点が必要です。

JICAの水産協力は、「国民への食料の安定供給」「良質な栄養分の供給による栄養不良の解消」「貧困層への生計手段の提供による貧困削減」の3つを目的としており、その前提となる水産資源の保全や管理を図り、水産資源の持続的利用に基づく漁村開発を進めていくことが重要です。具体的な協力目標として、①活力ある

漁村振興、②安定した食料供給(水産資源の有効活用)、③水産資源の保全管理の3つを掲げて取り組んでいます。

1. 活力ある漁村の振興

漁村の貧困問題の解決に向けた漁村振興の方策としては、持続的な漁業への正しい理解や適正な技術の選択を通じて家計収入を安定化するための地道な支援を行うとともに、農業などの他産業や教育、保健医療等の社会開発を含めた包括的な取り組みが必要です。

JICAは、漁業収入の増大と安定化につながる水揚げ場や流通施設の建設、漁民組織の強化による漁業経営の効率化や経費の削減などを支援しています。また、零細漁村の女性グループによる水産加工から販売までの活動を支援し、生活の改善に必要な組織の能力強化にも取り組んでいます。

2. 安定した食料供給(水産資源の有効活用)

開発途上国においては、急激な人口増加に伴い、食料の不足という重大な課題に直面しており、水産資源の漁獲にもいっそうの圧力を及ぼしています。

JICAでは、水産資源の厳しい状況を踏まえて、動物性タンパク質の安定確保の観点から、低コストで伝統的な技術を応用した粗放的な養殖の振興を支援しています。内水面養殖では、コイ、ティラピア、ナマズ類などの養殖を農業や畜産との有機的な組み合わせで支援し、海面では、海藻や貝などの比較的簡単な養殖を支援しています。これらの養殖振興の核となる養殖普及センターなどの施設建設や、研究者、技術者、普及員などの人材育成にも一体的に取り組んでいます。

水産物は、常温で保存することができないため、流通インフラの整備が遅れている途上国では変質や腐敗によって廃棄される比率が高いことが問題となっています。JICAは、水揚げ場や魚市場などの流通施設の

整備、塩干品や燻製などの簡易加工、冷凍加工などの技術の向上により、水産物の鮮度と品質を改善するための取り組みについても支援し、水産資源の有効活用を促進しています。

3. 水産資源の保全管理

水産資源は鉱物資源とは異なり、一定限度内の漁獲であれば、自律的に回復する再生産可能な資源です。この特性を生かし、途上国においても資源利用度を適正なレベルに抑え、資源量を維持しつつ、持続的な漁業を行っていくことが重要です。こうした取り組みのためには、まず行政と漁民の意識の向上を図ることが重要です。また、科学的なデータの整備や国境を越えた広域的な取り組みに加え、海洋環境の保全、河川や上流にある森林の管理など、陸域と水域の生態系を念頭に置いた長期的な取り組みも必要です。

JICAでは、水産資源管理や漁場環境保全の観点から、行政における漁業管理制度などの策定や運用能力の向上を支援するとともに、漁民のみならず地域住民も巻き込んだ参加型のアプローチによる意識向上にも取り組んでいます。また、漁民や地域住民の参加の下、漁業資源を育む場である藻場の再生・保全や、試験的な種苗の人工生産・放流による資源回復にも取り組んでいます【→下事例を参照ください】。

事例

カリブ地域における漁業・水産業に係る開発・管理マスタープラン調査

地域機関と共に水産資源の持続的利用法を模索

水産資源の減少が懸念されるカリブ地域を対象に、JICAはカリブ地域水産機構(CRFM)と協力して水産資源の適切な利用促進を目指す広域の開発計画調査型技術協力を実施しています。地域全域で水産資源管理の指針となるマスタープランの策定を目的としており、開発計画調査型技術協力として初の地域機関との協力事業です。

代替収入源を実証

2009年3月から開始された調査は3つのフェーズで構成されています。フェーズⅠでは、ベースライン調査を通じて、農漁村社会のニーズ、浮魚資源*と増養殖に関する開発ポテンシャルなどを明らかにしました。フェーズⅡでは、その有効性を検証するためのパイロット事業が

行われています。最終フェーズでは、パイロット事業で得た教訓を生かし、実現性の高いマスタープランの策定を目指します。

一連の調査活動は、CRFMと加盟各国の水産局と共に進めており、各国の行政官、漁民組織関係者の水産資源管理能力の向上も期待されています。

本調査で特徴的なのは、水産資源の管理措置(漁船の隻数、漁具数、操業回数の制限など)により漁獲が減少した場合、それを補うための代替収入源をパイロット事業を踏まえて提案している点です。例えば、パイロットコミュニティ

において内水面養殖やFAD(浮魚誘導装置)を使った浮魚漁業を試験的に導入しており、今後その有効性が確認されればマスタープランの提案に含めていくこととなります。



養殖普及の実証事業で開催された漁民セミナー。孵化場を視察する参加者たち

* 浮魚：主として海面近くや中層を生活圏にしている魚類。カツオ、サワラ、アジ、イワシ、サヨリなど。海底またはその付近に住む「底魚」(カレイ、ヒラメなど)と区別される。

産業開発

開発途上国自身で産業を振興し、
経済的に自立できる社会へ



※MDGsの8つの目標のうち、該当するものを表しています。

産業開発分野では、貿易・投資促進、中小企業振興、地場産業振興／地域経済活性化、観光開発など経済発展のエンジンとなる民間セクターの開発に資する支援や、電力安定供給、鉱業開発、再生可能エネルギー開発、省エネルギー促進など開発途上国の産業基盤を整

えるための支援に幅広く取り組んでいます。開発の目標は、途上国自身が産業の基盤を整え、産業を興し、雇用機会を増やし、人々が経済発展の恩恵を幅広く受け取ることができる社会を自らの手でつくることです。

経済のグローバル化が進むなか、民間との連携を図りながら支援することも重要なテーマとなっており、環境関連など日本の高度な技術を生かせる協力にも力を入れています。

民間セクター開発

課題の概要

民間セクター開発分野の協力においては、民間企業や地場産業の活力を伸ばすことで開発途上国の経済発展に貢献することを目指しています。民間企業や地場産業の成長と拡大は、開発途上国の産業の多様化や競争力強化を図るうえで不可欠です。また、円滑にビジネス活動を行うことのできる環境を整えることは、人々の自己実現や、地域資源を活用した産業振興を通じた地域コミュニティの開発につながります。このようなダイナミックかつインクルーシブな視点で民間の活力を引き出すことで、雇用機会を拡大し、貧困削減に貢献することが開発途上国の政府に求められています。

JICAの取り組み

JICAの民間セクター開発支援は、東アジア・東南アジアを中心に協力を実施してきました。今日、両地域は目覚ましい経済発展を遂げています。こうした成果を踏まえ、アフリカを含め世界中の開発途上国から、アジアにおける支援の経験を生かした協力の要請が寄せられています。

一方、世界経済は、グローバル化の進展によって貿易・投資量が飛躍的に伸びています。新興経済国に成長したアジアの国々だけでなく、アフリカ地域の国々など多くの途上国も、世界貿易機関(WTO)や経済連携協定(EPA)など国際的な枠組みへの参加を積極的に進めています。

経済のグローバル化は、2008年秋の世界金融・経済危機や2011年の中東各国における情勢不安に象徴されるように、一国の経済苦境の影響が短期間かつ広範囲に広がり、経済基盤の脆弱な国・地域に大きなダメージをもたらす可能性を高めています。これらの状況を踏まえ、JICAは、開発途上国自身が産業の基盤を整え、雇用機会を増やし、経済的発展の恩恵を広く受け取ることができる社会を目指して、さまざまな民間セクター開発分野の支援を実施しています。

1. 貿易・投資促進

貿易および投資の促進は、新たな市場創造、資本・経営ノウハウ等専門知識・技術の導入、雇用創出、国際競争力の強化といった効果をもたらします。JICAは、「産業基盤づくり」「組織・体制の強化」「能力開発」の3分野を中心に支援を展開しています。

「産業基盤づくり」は、貿易・投資を促進する基盤となる法令や制度の整備と、産業発展のためのインフラ整備が含まれます。そのうえで、各国の貿易・投資促進機関や企業の「組織・体制の強化」に協力し、さらに国の政策責任者や民間企業の人材を育てる「能力開発」を支援することで、産業政策から輸出振興・投資促進まで一貫した支援を行うことができます。

最近の協力実績では、カンボジア「投資誘致窓口の機能強化調査」、エジプト「輸出振興センタープロジェクト」、「ザンビア開発庁能力強化プロジェクト」やドミニカ共和国「貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト」などがあります。

カンボジアでは、海外直接投資(FDI)の誘致による輸出関連産業の発展と若年層の雇用機会の創出を期待し、唯一の国際港であるシハヌークビル港に隣接する

積極的な投資誘致に向けて窓口の機能を強化

中国やベトナムに次ぐ投資先として注目されるカンボジア。JICAは日本をはじめ海外からの投資誘致を行う窓口機関の機能を強化する支援を行っています。さまざまな取り組みを通じて、2010年、日本企業の投資が急激に伸びました。



多くの企業関係者が参加したカンボジア投資セミナー（東京）

有益な情報と コンサルテーションの不足

経済発展に力を入れるカンボジアにとって、生産や経営にかかわる技術移転と資金をもたらす外国からの直接投資は大きな課題です。投資法の改定、投資受け入れ窓口の体制強化など国を挙げて積極的な外資誘致がなされた結果、中国やタイなどからの投資が増加していますが、日本企業による投資はまだ多くはありません。インフラの未整備による生産コストの高さ、投資の環境や機会についての情報不足が原因です。

特にタイ、ベトナムといった周辺国の投資促進機関は、投資家に包括的な投資



整備が進むシハヌークビル港経済特別区

関連情報やコンサルテーションサービスを提供し、積極的な投資誘致を図っているのに対し、カンボジアでその機能を担うべき機関の機能はきわめて限られ、投資誘致の障害となっていました。

そのため、JICAは2007年から、海外からの投資を誘致するカンボジア開発評議会(CDC)に対して投資促進のための協力を行ってきました。専門家として投資促進アドバイザーを派遣したほか、2009年からは投資誘致窓口の機能強化のための開発調査を実施しています。2011年3月からは技術協力プロジェクトを開始し、CDCに対して投資誘致に必要な知識やノウハウを伝え、情報を集約する機能と投資促進のための活動などを支援しています。

ガイドブックとセミナー開催 で投資急増

2010年4月には、開発調査の一環として編集を進めてきた『カンボジア投資ガイドブック』(日本語版)が完成しました。さらには、5月に「カンボジア投資セミナー」

を国際機関日本ASEANセンター、経済産業省、日本貿易振興機構(JETRO)との共催で、東京と大阪で開催しました。このセミナーがきっかけとなり、多くの日本企業からカンボジアへの投資に関心が寄せられました。実際に投資も伸び、2005年から2009年までの4年間で1.8億ドルだった投資実績が、2010年には3,500万ドル、2011年には認可手続き中の案件を含めると日本企業の投資実績は5月末時点ですでに1.3億ドルに上ります。

JICAは、2011年からCDCに対してさらに技術協力をを行い、投資家が必要とする投資関連サービスの向上を目指しています。具体的には投資情報ウェブサイトの立ち上げ、図書館サービスやレセプションデスク整備などを行い、CDCにおける投資関連情報の提供機能を強化します。カントリー・デスクの先駆けであるジャパンデスクの機能強化、日本でのカンボジア投資セミナーの実施などを予定しています。

インフラ整備も同時に推進

JICAはこれまで、カンボジアの貿易・産業の中心地としての発展が期待されるシハヌークビル港を円借款で修復と拡張を、また、港に隣接するシハヌークビル港経済特別区の整備を支援してきました。こうしたインフラ整備も同時に進め、日本企業の進出を後押ししながら、カンボジア経済の発展に貢献していきます。

現地の声

CDC副議長

スン・チャントル上級相

多くの有益な情報を提供するなど、カンボジアがやらなければならないことはたくさんありますが、日本での投資セミナーに多くの日本企業に参加していただいたことで手応えを感じています。こうしたタイミングを逃すことなく投資促進を図っていききたい。JICAの協力で提言されたアクションプランについて、早々に実行していくつもりです。(「カンボジア投資セミナー」でのあいさつから)

約70haに経済特別区(SEZ)を整備する支援を行っています。また、2009年2月から、投資誘致窓口の機能強化を目的とした開発調査を実施し、カンボジア開発評議会(CDC)に対して投資誘致に必要な知識やノウハウを伝え、情報集約機能と投資促進活動を含めた能力の強化を図っています【→P.117 事例を参照ください】。

2. 中小企業振興

開発途上国では、中小企業振興のための政策や制度の整備が遅れているうえに、企業間ネットワーク、技術・経営ノウハウや資金へのアクセス不足のため、中小企業の成長が阻害されている状況にあります。企業の現場で活躍できる産業人材の育成も十分ではありません。

これらの課題に対応するため、JICAは、中小企業振興を担う公的機関や産業人材の育成を担う教育機関の機能強化を通じ、中小企業が品質・生産性の向上といった業績改善を実現できるよう、技術協力を中心に支援しています。また、中小企業が融資を受けるのが難しい状況を改善するため、円借款による資金的な援助を組み合わせることで、効果的な協力を目指しています【→P.43 事例を参照ください】。

最近では、タイ、ベトナム、メキシコなど日系企業が多く進出している開発途上国を中心に、日系企業とのwin-win関係を志向した協力に力を入れています。例えば、ベトナムでは、現地の企業が進出日系企業に部品や材料を供給する「裾野産業」の役割を担えるようになることや、日系企業で活躍できる産業人材の育成を目指して、日系企業の協力を得ながら、中小企業振興を所管する行政機関、教育機関、金融機関等に対する包括的な協力を展開しています。

日本的な経営理念・手法である5Sやカイゼンの活用にも力を入れており、これらの日本の比較優位と呼べる理念・手法を生かしつつ、企業向け支援サービス



企業へのコンサルティングをOJTで専門家から学ぶ(エジプト「生産性・品質向上センタープロジェクト」)

提供体制の強化に向けた協力に取り組んでいます【→P.119 事例を参照ください】。カンボジアでは、モデル企業に5S、カイゼンを適用した成果を踏まえて、企業向け支援サービスのあり方に関する政策対話を行い、政府の政策に反映されるに至りました。

また、中小企業に注目した協力に取り組む一方、コロンビアの投降兵士家族など、脆弱な立場に置かれた個人に着目し、企業への就業や、起業支援にも取り組んでいます。

3. 地場産業振興／地域経済活性化

経済成長が進むにつれて、国内の地域間格差が大きな課題となる国が増えてきており、地域経済の活性化を通じて地域の雇用創出と地場産業の振興を図りたいという開発途上国のニーズは増加傾向にあります。このような要望に応え、JICAは小規模生産グループや零細企業に対して「一村一品運動」の手法を生かした地場産業振興のための協力を実施しています。

特にアフリカについては、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で発表された横浜行動計画のなかで「一村一品運動」を12カ国に広げていくことを表明しています。マラウイをはじめ、ケニア、ウガンダ、ナイジェリア等で調査、技術協力を実施し、地方の小規模生産グループ支援のための行政の体制整備、会計等の基本的なビジネススキルや生産技術の支援、また市場と生産グループをつなぐための連携体制の強化等を行っています。また、アジアや中南米でも、同様の協力を展開しています。

4. 観光開発

一般的にこれまでの観光は、観光開発業者や旅行会社、ホテルチェーンなどの外部資本が主導的に開発を進める観光、つまり「他律的観光開発」が主流でした。このため、多くの場合、地域の人々が観光産業の恩恵を十分に受けていたわけではありません。

こうした状況を踏まえ、JICAは地域の人々がそれぞれの資源を使って持続可能な形で「自律的」に開発を進める観光、つまり「自律的観光開発」の推進に取り組んでいます。

例えば、①観光省や地方観光局などの公的機関、旅行会社やガイド組合といった民間企業、地域住民の三者が協調するための体制づくり、②観光振興に必要なノウハウを伝える人材の育成、③地域特有の手芸・民芸品といった地場産品のみならず、地域の史跡名勝などの観光資源を生かした観光商品開発、④観光プロモーション・マーケティング能力とその実施体制の整

備・強化などを支援しています。こうした協力を通じて、地域の人々の収入向上、雇用創出、社会的調和の推進力の強化を図り、貧困削減にも資する地域振興を実現するための持続可能な観光を目指しています。

例えばパレスチナ、エルサルバドルでは、地域資源を活用した観光商品開発とそのプロモーション支援などを行っています。さらにドミニカ共和国では、地域住民に持続的に裨益する観光開発の仕組みづくりを目的とした「官民連携による豊かな観光地域づくりプロジェクト」を実施しています。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国間の格差是正のために、特に開発の遅れているラオスを対象として、自然、文化、歴史にまつわる観光資源を適切かつ持続的に活用する観光開発の振興を目的とした「JICA-ASEAN連携ラオス・パイロット・プロジェクト(観光振興コンポーネント)」などがあります【→P.38 事例を参照ください】。

このようにJICAでは、先方政府のニーズ、地域コミュニティの現状等を総合的に判断し、その国、地域に合った「本当に必要な観光開発」を進めています。

資源・エネルギー

課題の概要

近年、エネルギー分野は大きな動きをみせています。

2010年に国際エネルギー機関(IEA)により発表された「World Energy Outlook 2010」によれば、今後、経済協力開発機構(OECD)非加盟諸国を中心にエネルギー需要は急速に拡大することが予想されており、エネルギーの安定確保および多様化がますます重要となることが見込まれます。その一方で、地球温暖化ガス(GHG)削減については、2009年に開催された気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16、於コペンハーゲン)の結果も踏まえつつ、G8やG20などの首脳級会合で引き続き議論され、主要なGHG排出源であるエネルギーセクターもGHG削減に向けた取り組みをさらに強化していくことが求められています。エネルギー関連技術も大きく進歩しています。火力発電の燃焼効率の改善といった従来型発電技術の進歩に加え、太陽熱発電などの新エネルギーの開発、さらにはスマートグリッドのようなIT技術を導入した高度な電力供給システムの実用化に向けた取り組みが進んでいます。

国際社会はこうした動きを踏まえつつ、短期のみならず中長期的な視野をもって最適なエネルギー開発を進めていくことが求められています。

日本は、2010年6月に「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」を発表し、「環境エネルギー大国」を目指すとともに、日本の優れた環境エネルギー技術を積極的に海外に展開させることを掲げました。JICAはこういった日本政府の方針も踏まえつつ、開発途上

事例

エチオピア 産業政策対話

アジアの経済発展の経験をアフリカに

アジアの経済発展の経験を参考にしながら民間セクター開発に意欲的に取り組むエチオピア。JICAは、アジアの経験を踏まえた政策対話を行い、産業政策の策定を支援しています。



産業政策対話終了後、同時期に始まった品質・生産性向上計画調査で作成したマニュアルが産業開発・公共政策部の桑島部長からメレス首相に手渡された

メレス首相が強い関心

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)の際、JICAはエチオピアのメレス首相の参加を得て「アフリカ開発とアジアの成長経験」

国際シンポジウムを開催し、また同年7月にエチオピアで開催された政策対話イニシアティブ(IPD)アフリカ・タスクフォース会合で、政策研究大学院大学(GRIPS)の教授陣らとアジアの経済発展の経験を発表しました。こうした内容に強い関心をもったメレス首相から要請されたのが、エチオピアの産業開発戦略づくりへのアドバイスと民間企

業の競争力向上についての支援です。特に前者については、アジアの開発経験に基づいたアイデアについて、自由に意見交換しながらアドバイスをいただきたいというものでした。

2009年10月、JICAはGRIPSと共同のプロジェクト研究として産業政策対話を2年間の予定で開始。また、企業の競争力向上への支援としてはカイゼン(品質・生産性向上)の技術協力を実施しています。

対話には首相のほか、首相顧問、関係省庁大臣、関係機関が出席し、アジア各国の産業発展の経験をもとに活発な意見交換がなされており、エチオピア政府の政策策定に貢献してきています。

国に対するエネルギー分野支援を積極的に進めています。

JICAの取り組み

1. 電力・エネルギー

電力・エネルギー分野の支援のポイントは、①電力の安定供給による持続的な経済発展の支援、②最適技術の導入によるGHG削減の推進、③貧困削減を念頭に置いた地方電化の推進です。

電力の安定供給を確保するためには、発電・送変電・配電設備の迅速かつバランスの取れた開発と、運営にかかわる人材の育成が重要です。こういった観点から、例えば、発電所新規開発では、その国の事情を踏まえた発電設備の設計を技術協力により支援し、建設段階で円借款による資金協力を実施することで、一体的かつ速やかな具体化を図ることが可能です。さらに運営、保守管理の研修等を通じて、自立的な維持管理が可能となり、さらなる協力効果の発現が期待されます。

また、世界的なGHG削減に向けた取り組みが活性化するなか、開発途上国でも太陽光や風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーや、高効率火力の導入を促進する動きが始まっています。日本は再生可能エネルギーの開発や高効率火力発電の導入・保守管理に豊富な知見を生かして途上国のエネルギーセクターにおけるGHG削減努力を支援することが求められます【→P.46 事例を参照ください】。

受益者への配慮が重視される地方電化の推進では、「人間の安全保障」の視点が重要となります。受益者である住民の立場やニーズ、地方産業開発、他の開発計画を考慮した電化計画づくりや実施を支援することが大事になります。さらに開発途上国では発電や送変配電に従事する技術者が少ないことから、設備の保守管理体制を同時に進めることが重要です。また、アフリカ等の電化率の低い国々、特に農村部に対しては、太陽光発電等を使用した独立型(送電線につながらない)電源を使用し、農村部の電化率向上に向けた取り組みが行われています。

また、JICAは、ルワンダやシエラレオネといった復興国に対して、電力設備の維持管理に資する人材育成も含めた協力を実施しています。

2. 鉱業(資源)

昨今の中進国における経済発展に伴い、金属資源の



2002年に内戦が終結したシエラレオネに対し、経済復興支援のため、無償資金協力により供与されたディーゼル発電機。2010年からの運転にあわせて、電力設備の運転・保守管理能力向上のための協力を実施している

需要は増えています。また、2010年に発生したレア・アース危機により、先進国のみならず中進国においてもレア・アースの需要が増加していることを再認識することとなりました。これら限られた鉱物資源の有効な活用は産出国にとっても、輸入国にとっても重要です。JICAは、開発途上国における鉱物資源の持続可能な開発や投資促進のための制度支援、人材育成、マスタープランづくり、資源情報の整備に取り組んでいます。また、鉱山開発に伴う環境保全対策に対する提言や、環境や関連産業に留意した周辺のインフラの整備計画、コミュニティに対する支援計画を提言しています。

3. 省エネルギー

日本の高度な技術力が期待される省エネルギー支援の特徴として、エネルギー管理士の育成があります。これまでタイ、トルコ、ポーランドにおいて、熱や電力などを管理するエネルギー管理士制度の構築や管理士育成のための支援を実施してきました。トルコでは、JICAによる一連の協力の後、いち早く国内で自立的に制度・実習を運用し、今では周辺諸国の第三国研修の拠点となるなど高い成果をあげています。

円借款では、省エネや再生可能エネルギーに特化したツーステップローン※をインドやベトナムで実施しています。ツーステップローンは、省エネプロジェクトの形成能力や融資機能の強化といった技術協力と組み合わせることで援助効果を高めることができます。こうしたスキームにより、民間活動への資金協力を行いやすくなりました。

※ 円借款の資金を借入国の開発金融機関などに供与し、その資金を開発金融機関が国内の関連事業者に転貸するもの。

貿易のための援助

え方です。つまり、貿易の利益を高めてその国の経済成長につなげるものです。

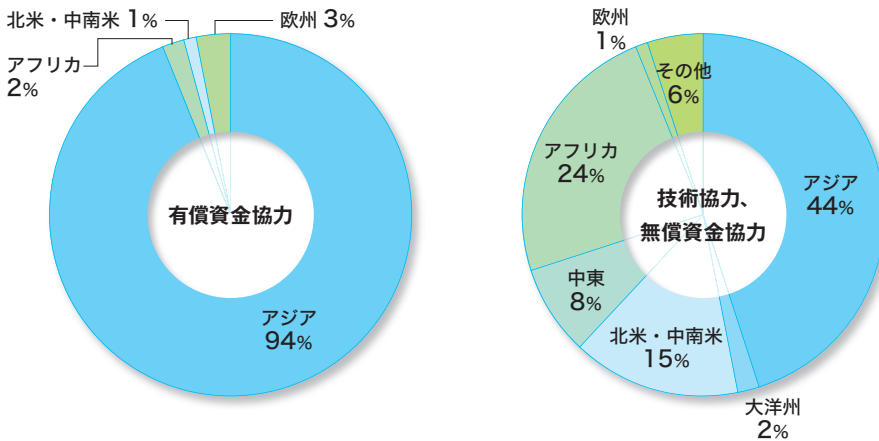
貿易のための援助(AfT)とは

貿易のための援助(Aid for Trade: AfT)は、多角的貿易体制から十分な利益を得ていない開発途上国が生産基盤を整備し、競争力のある製品を作り、これを輸出して利益を得ることができるよう支援をする考

JICAの取り組み

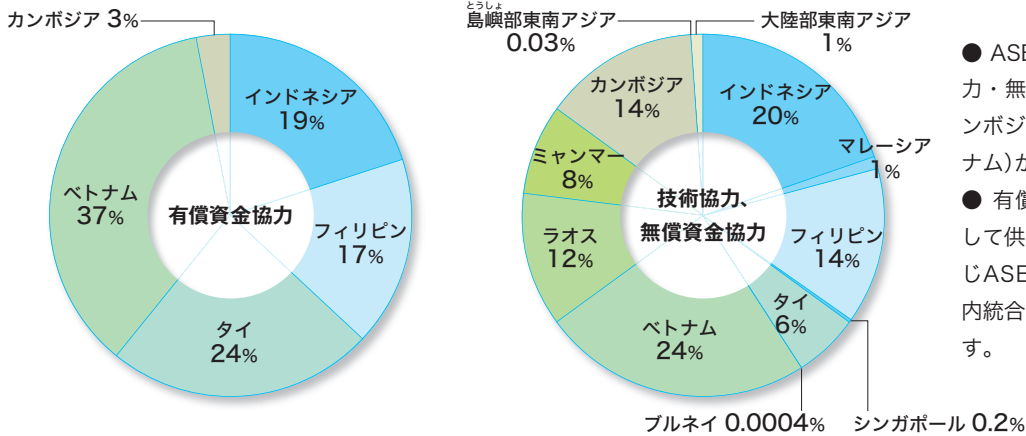
JICAも、積極的にAfTに取り組んでいます。2009年は、有償資金協力の全体事業の約54%がAfTに振り向けられています。

図1 地域別AfT実績(2009年)



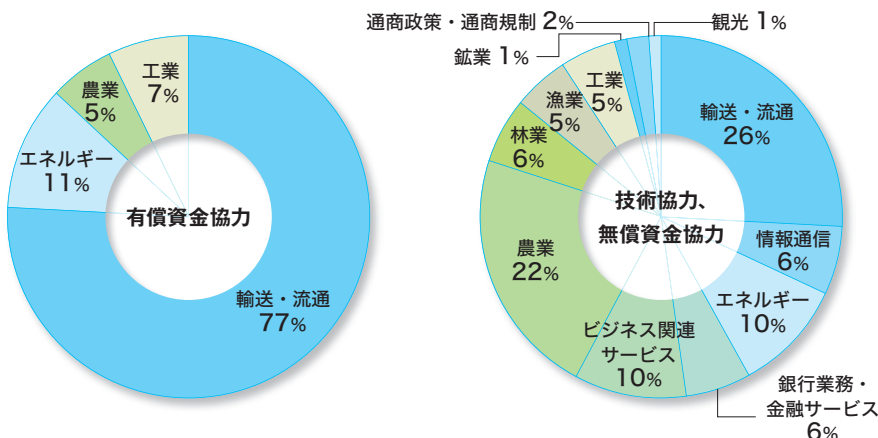
- 協力地域では、有償資金協力、技術協力・無償資金協力ともにアジアが主となっており、2009年においてアジアはAfT関連有償資金協力全体の94%、技術協力・無償資金協力の44%を占めています。
- 技術協力・無償資金協力においては、アフリカ地域が24%を占め、アジアに次ぐ協力地域となっています。

図2 ASEAN国別AfT実績(2009年)



- ASEAN地域だけをみると、技術協力・無償資金協力ではCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)が58%を占めています。
- 有償資金協力もベトナムを中心として供与されており、貿易の拡大を通じASEAN諸国間の格差を是正し、域内統合を支援する方向性が表れています。

図3 ASEANにおける分野別AfT実績(2009年)



- ASEAN地域の協力について分野で見ると、経済インフラ関連が主な支援分野となっており、経済インフラ整備を通じて、人々の生活に届く経済成長を目指していることがわかります。

※ 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

研究活動

開発実務へのフィードバックと
世界の開発潮流へのインプットを狙うJICA研究所



※MDGsの8つの目標のうち、該当するものを表しています。

JICA研究所は、開発援助機関として蓄積してきた多くの経験とノウハウを生かし、「開発途上国における開発課題分析とJICA事業戦略への貢献」と「国内外

国際社会は、貧困や武力紛争、環境破壊など、開発途上国が抱えるさまざまな問題に取り組んできました。しかし、いずれの課題もいまだに根本的な解決には至っていません。JICA研究所は、こうした問題の解決につながる価値ある研究を推進するために、次に掲げる4つの基本方針と4つの重点研究領域を定めています。

基本方針

1. 総合的視点

分野横断型の研究を実施し、開発途上国にかかわる諸問題を、人間・国家・市場・社会といった複合的視点から分析する。

2. 過去と未来の融合

JICAを含む世界のあらゆる開発援助機関の経験とこれまでの研究結果を踏まえ、未来の援助活動につなげる。

3. 日本および東アジアの経験の発信

日本の成長経験と、開発援助において日本が深く関わった東アジア諸国の成長経験を分析し、他地域の開発援助に生かす方法を探る。

4. 世界への発信と開かれた活動

国内外の研究機関、開発援助機関、政府組織、民間企業、NGOなどに向けて、広く研究過程とその成果を発信していく。

重点研究領域

1. 平和と開発

武力紛争の予防と管理、紛争後の平和構築を迅速かつ有効に進める方法を探るために、過去の経験を比較分析しています。また、感染症や越境犯罪、環境汚染など、一国では解決が困難な諸問題に対しても、地域の・国際的な取り組みの経験を分析して、より有効な

への発信強化と開発援助潮流のリード」を主要な目的として研究業務を行っています。

研究業務を通じて得られた成果は、ワーキングペーパー、ポリシーブリーフ、書籍等として発刊し、ウェブサイト等を通じて幅広く発信しています。

方法を探っています。

2. 成長と貧困削減

日本と東アジア諸国は、国際社会から成長を実現し貧困を克服した成功例と評価されています。そうした事例を人間・国家・市場・社会という複合的視点から見つめ、アフリカ諸国の経済発展との比較分析を行います。

3. 環境と開発／気候変動

地域ならびに地球規模の環境破壊は、開発途上国の人々の安全保障を脅かす大きな要因となっています。自然科学分野の知見、援助現場での経験やデータを踏まえ、環境保全策の推進方法や気候変動による環境変化への適応策の策定を進めます。

4. 援助戦略

人々、組織、社会といった多層にわたる能力の向上を目指す「キャパシティ・ディベロップメント」のアプローチや、「人間の安全保障」「Inclusive and dynamic development」（すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発）の理念などに基づく援助のあり方を、日本の経験と知見を生かしながら研究することで、国際協力のあり方を提言していきます。

なお、これらの4つの研究領域のなかでも特に、「紛争影響国など脆弱な国家への対応」「アフリカの開発とアジアの経験」「気候変動への対応」「援助効果の分析と改善」「ASEAN統合上の諸問題」の5項目を重点テーマとして、研究活動を進めています。

内外の機関と連携した研究活動

これらの研究プロジェクトの概要は、JICA研究所のウェブサイト*で公開しているほか、研究の中間成果物はワーキングペーパーとして、ウェブサイト上**に

発表しています。2010年度には、14本のワーキングペーパーを発行しました。これらのワーキングペーパーは、英語論文として世界の開発援助にかかわる人々に向けて広く発信しています。

また、これらのワーキングペーパーの研究成果から引き出される政策的・実務的なメッセージをわかりやすくまとめた「ポリシーブリーフ」についても、逐次発刊しています。ポリシーブリーフは、実際の政策決定や、援助の方向性を考えていくうえでの示唆を与えることを目指しています。

国際的な研究会・学会などの場でもこれらの研究成果を積極的に発信しています。2010年度は、世界銀行が毎年発行している『世界開発報告』へのバックグラウンドペーパーを提供したほか、OECD DACの2011年釜山ハイレベルフォーラムに向けて、2010年11月に韓国・ソウルで開催された「国際援助アーキテクチャーに関するワークショップ」では、キャパシティ・ディベロップメントや南南協力について研究成果を踏まえた発表を行いました。

また、2011年2月には、タイで研究プロジェクト「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」の研究報告を兼ねたワークショップを東南アジア文部大臣機構や高等教育開発地域センターと共催しました。このほかのシンポジウムやセミナーを通じても研究成果を発表しています。

これらの研究活動を進めるにあたって、内外の研究機関・援助機関とのパートナーシップに基づくネットワーク型の研究を重視しています。海外の機関では、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関をはじめ、米国ハーバード大学、英国オックスフォード大学、ASEAN戦略研究所などの研究者と共同研究を進めています。

なお、これらの国際的発信に加え、日本の途上国開発への貢献を長期的な観点から分析する「プロジェクト・ヒストリー」研究を進め、その成果を3冊の日本語書籍として出版しました。

※ JICA研究所URL <http://jica-ri.jica.go.jp/ja/index.html>

事例

JICA-世界銀行・国際フォーラム開催

「グローバル化と新たな開発援助のあり方」を議論

2010年4月2日、グローバル化により世界がどのように変化し、その変化に伴い開発援助の方向性と役割がどのように推移してきたかを探る国際フォーラム(JICA・世界銀行共催、外務省後援)が、JICA研究所で開催されました。

第1部では、西村智奈美外務政務官の開会あいさつに続き、パネリストの韓昇洙(ハン・スンス)前韓国首相、スリン・ピッツワンASEAN事務総長、ジャスティン・リン世界銀行上級副総裁兼チーフエコノミスト、企業家・出井伸之氏、緒方貞子JICA理事長が、それぞれ高まる国家間の相互依存関係や地域統合の有益性について意見を述べました(パネリストの肩書きは、当時のもの)。

そして、パネリストによる議論を通じて、「開発における最大の課題は、開発途上国自身の能力開発が十分でないこと。経済成長とともに、途上国自らがMDGsを達成するために必要な能力の向上を図

ることが不可欠。そこにODAの役割がある」という認識を再確認しました。

第2部では、世界銀行のサラ・クリフ世界開発報告(World Development Report: WDR)担当局長らを迎え、脆弱国家、武力紛争などをテーマとする『世界開発報告2011』に寄与するためのワークショップを行いました。ワークショップ前半では、国境を越えた脅威と地域のイニシアティブに焦点を当て、昨今の世界情勢のなかで、地域統合がどう進展してきたかなどについて議論しました。

後半では、国の能力開発、安定性、政治的リーダーシップ、国際基準・規範と地域基準・規範の違いなどについて意見を交換。恒川恵市JICA研究所所長(当時)は、ワークショップでの議論を踏まえて、現在の東アジア地域を相対的に安定した状態に導いた社会政治的特徴として、反政府勢力に対する寛容性、経済競争のあり方、世俗的な国家アイデンティティーなどを指摘。政治・経済改革の進め方についても、留意すべきと締めくくりました。



(左から) 司会の道傳愛子NHK解説委員、緒方貞子JICA理事長、韓昇洙(ハン・スンス)前韓国首相